

## 平成20年1月期 決算短信

平成20年3月28日

上場会社名 株式会社 ナイガイ 上場取引所 東証一部  
 コード番号 8013 URL <http://www.naigai.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 林 勇 二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役スタッフ担当 (氏名) 油 利 隆 文 TEL (03) 5822-3810  
 定時株主総会開催予定日 平成20年4月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年4月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成20年1月期の連結業績 (平成19年2月1日～平成20年1月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月期	37,111	△1.1	△1,880	—	△1,830	—	△6,336	—
19年1月期	37,529	△7.5	△232	—	122	—	172	△94.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年1月期	△85	50	—	—	△54.7	△7.3	△5.1
19年1月期	2	33	—	—	1.1	0.4	△0.6

(参考) 持分法投資損益 20年1月期 7百万円 19年1月期 △1百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年1月期	21,887	7,994	7,994	36.5	107	73	
19年1月期	28,283	15,201	15,201	53.7	204	81	

(参考) 自己資本 20年1月期 7,983百万円 19年1月期 15,183百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年1月期	△2,202	1,078	△1,022	3,273
19年1月期	△3,761	△73	△1,697	5,443

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
19年1月期	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00	—	—	—
20年1月期	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00	—	—	—
21年1月期(予想)	0 00	0 00	0 00	0 00	0 00	—	—	—

### 3. 平成21年1月期の連結業績予想 (平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	17,000	△3.2	△100	—	△100	—	△100	—	△1	35
通期	26,000	△29.9	△300	—	△300	—	1,000	—	13	50

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年1月期 78,281,815株 19年1月期 78,281,815株
- ② 期末自己株式数 20年1月期 4,181,716株 19年1月期 4,149,085株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年1月期の個別業績（平成19年2月1日～平成20年1月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年1月期	27,471	△3.2	△1,035	—	△902	—	△6,122	—
19年1月期	28,365	0.2	△453	—	△74	—	108	△96.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年1月期	△82	61	—	—
19年1月期	1	46	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円			%	円	銭
20年1月期	19,823		7,448		37.6		100	52
19年1月期	26,169		14,530		55.5		196	00

(参考) 自己資本 20年1月期 7,448百万円 19年1月期 14,530百万円

2. 平成21年1月期の個別業績予想（平成20年2月1日～平成21年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	15,000	15.9	△100	—	△100	—	△100	—	△1	35
通期	23,000	△16.3	△400	—	△400	—	900	—	12	15

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善により緩やかな景気回復基調を示したものの、原油をはじめとする原材料価格の高騰やサブプライムローン問題による米国経済の景気減速など、先行きの不透明な状況が続きました。

アパレル業界におきましては、衣料消費の減少傾向が続くなか大手百貨店をはじめとする流通再編、M&A等により企業間の販売競争は一段と厳しさを増しております。

このような情勢のなか当社グループは、店頭起点型ビジネスの拡大を基本戦略とした中期経営計画を当連結会計年度からスタートさせ、既存販路におけるビジネス構造の転換と新規業態の開拓に取り組んでまいりました。

これによりメディアネットワーク型事業におきましては計画以上に推移いたしました。前期に収益を改善させ当期が要となるレディースウェア事業が不振を極め、グループ業績に大きな影響を与えました。

また、この状況を受けて抜本的な事業再編について慎重に検討し、レディースウェア事業等からの撤退を決め、それに伴う諸合理化策とともに速やかに実施することと致しました。この事業撤退に伴う損失として3,757百万円を特別損失に計上しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は前期の37,529百万円に対し、417百万円減少し37,111百万円（前期比1.1%減）となり、営業損益では前期の232百万円の損失に対し、1,880百万円の損失、経常損益につきましては前期の122百万円の利益に対し、1,830百万円の損失となりました。また、当期純損益につきましては、前期の172百万円の利益に対し、6,336百万円の損失となりました。

なお、当社単体の売上高は27,471百万円、営業損益は1,035百万円の損失、経常損益は902百万円の損失、当期純損益は6,122百万円の損失となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して6,396百万円減少し、21,887百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,670百万円減少したこと、及び株式市場の相場下落等により投資有価証券が2,383百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して810百万円増加し、13,892百万円となりました。これは主に、金融機関への貸付有価証券の減少による預り担保金1,000百万円の減少、及び株式市場の相場下落等による繰延税金負債584百万円の減少があったものの、レディースウェア事業等の撤退に伴う事業撤退損失引当金2,407百万円が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して7,207百万円減少し、7,994百万円となりました。これは主に、当期純損失の計上に伴い利益剰余金が6,336百万円減少し、株式市場の相場下落等によりその他有価証券評価差額金が954百万円減少したことによるものであります。

#### ②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,273百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,170百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は2,202百万円（前期比1,559百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が6,267百万円となりましたが、レディースウェア事業等の撤退に伴う事業撤退損失引当金の増加額2,407百万円、減損損失657百万円及び商品評価損の計上による棚卸資産の減少314百万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により獲得した資金は1,078百万円（前期は73百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1,765百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入2,562百万円及び定期預金の払戻による収入550百万円により資金が増加したことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は1,022百万円（前期比675百万円減）となりました。これは主に、預り担保金の純減少額1,000百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年1月期	平成17年1月期	平成18年1月期	平成19年1月期	平成20年1月期
自己資本比率(%)	38.0	37.1	46.3	53.7	36.5
時価ベースの自己資本比率(%)	18.8	31.0	43.4	32.8	26.0
債務償還年数(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当政策につきましては、当社グループは従来から業績を基本に、安定配当に留意するとともに、収益体質の確立と今後の事業展開に備えて内部留保にも努めてまいりました。しかしながら、長期に亘る衣料消費の低迷が続くなか、業績の回復が遅れており、株主配当金は無配とせざるを得ない状態が続いております。

当社グループといたしましては、赤字体質からの脱却を図り、少しでも早く復配を実現したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①消費動向の変化に伴うリスク

当社グループが主に扱う衣料品は、顧客ニーズに基づき商品開発をしておりますが、ファッショントレンドの急激な変動、同業他社との競合、個人消費の低迷などにより、所期の計画と乖離する恐れがあります。

②気象状況や災害等に伴うリスク

当社グループが主に扱う衣料品は、天候の影響を受けやすいため、短サイクル少ロット化や在庫管理を徹底しておりますが、冷夏暖冬、長雨、台風等の予測不能な気象状況の変化、また、地震や火災などの災害によって、当社グループの経営に影響を及ぼす恐れがあります。

③品質に伴うリスク

当社グループの商品は、お客様やお取引先へ出荷する前に、その安全性、機能性、規格等について、品質管理部門又は第三者の検査機関の検査を実施しておりますが、予測しえない品質トラブルや製造物責任に関する事故が発生した場合は、企業やブランドイメージの低下、多額の損失が発生する恐れがあります。

④ライセンス契約に伴うリスク

当社グループは、海外企業が所有する知的財産権の使用許諾を得て事業を展開しているものもありますが、不測の事由によりライセンス契約が継続できない状況が発生した場合、当社グループの経営に影響を及ぼす恐れがあります。

⑤海外活動に伴うリスク

当社グループは、海外からの商品調達を増加させておりますが、調達、製造拠点における政治、経済の混乱や予期せぬ為替レートの変動等により、当社グループの経営に影響を及ぼす恐れがあります。

⑥個人情報に関するリスク

当社グループは、個人情報の取扱いについて情報管理責任者を選任し、運用管理しておりますが、不測の事故による情報流出が発生した場合は、当社グループの社会的信用や企業イメージの低下により、当社グループの経営に影響を及ぼす恐れがあります。

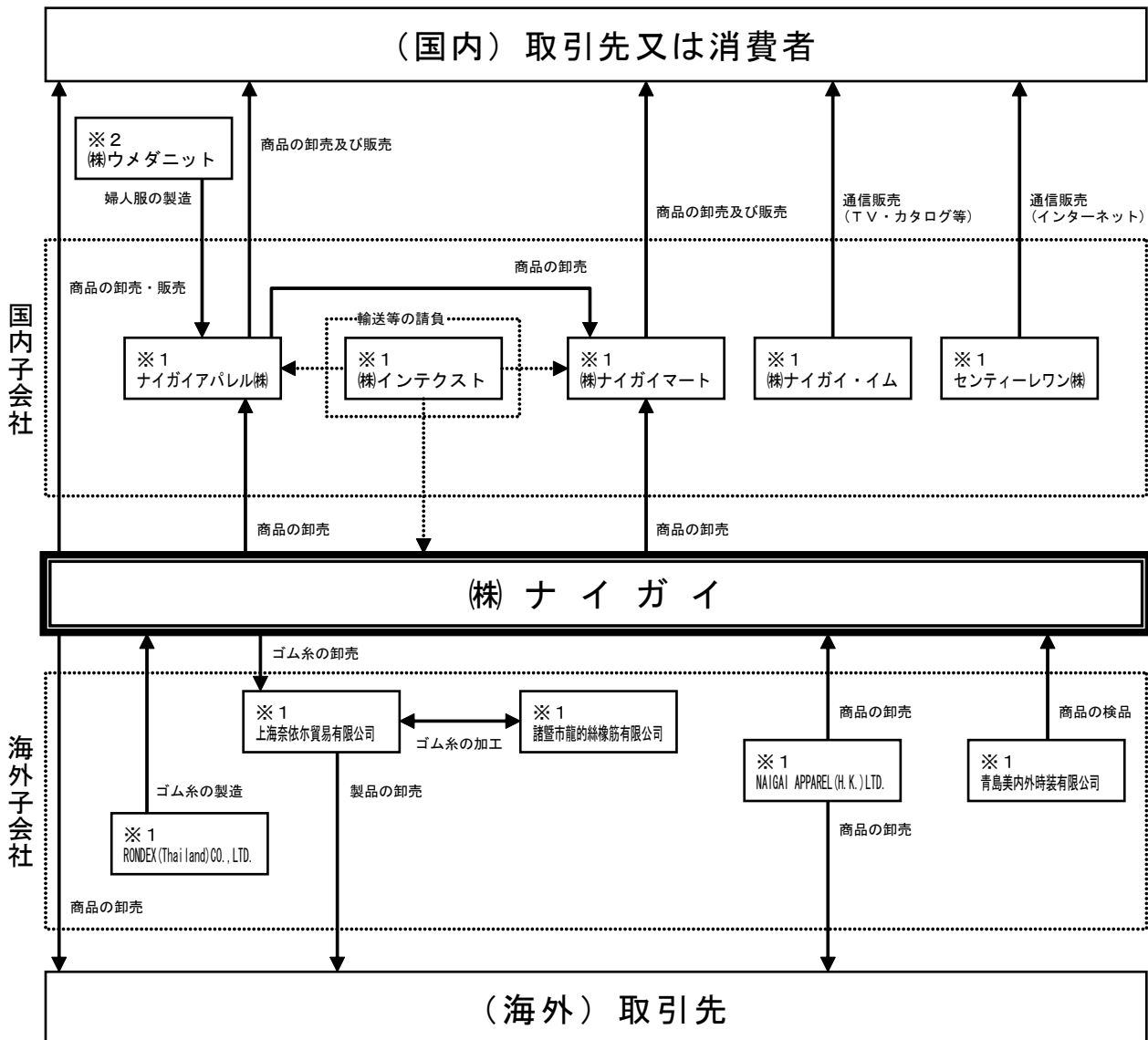
2. 企業集団の状況

当社グループが営んでいる主な事業内容は、靴下・外衣の製造・販売及び輸出入であり、各社の位置付けは次のとおりであります。

当社及びナイガイアパレル(株)は、自己の企画に基づき、製造関連会社並びに協力メーカーに靴下・外衣の生産を委託してその商品を仕入れるほか、海外子会社を含む商社から商品を輸入しております。また、それらの商品については(株)ナイガイマートを通じても販売するほか、海外にも輸出しております。さらに、(株)ナイガイ・イム及びセンチーレワン(株)については、TV・カタログ・インターネットを通じて、繊維製品や革製品等の通信販売を展開しております。なお、当社及びナイガイアパレル(株)並びに(株)ナイガイマートの物流業務については、(株)インテクトにその業務を委託しております。

子会社及び関連会社は全部で11社あり、そのうち国内は6社、海外は5社であります。なお、国内6社の内訳は、企画販売会社3社、製造会社1社、販売会社1社、物流会社1社であります。

以上に述べました当社グループの概要図は次のとおりであります。



(注) 1. 連結子会社及び持分法適用関連会社は次のとおりであります。

※1 連結子会社

※2 持分法適用関連会社

2. 平成19年2月1日付で、サード・プランニング株式会社は、株式会社東京ナイガイ、株式会社大阪ナイガイ、株式会社名古屋ナイガイ、株式会社福岡ナイガイ及び株式会社広島ナイガイの5社を吸収合併し、株式会社ナイガイマートへ社名変更しております。
3. 平成19年2月1日付で、株式会社静岡ナイガイはその事業を株式会社ナイガイマートに譲渡して解散いたしました。なお、同年6月28日をもって清算終了しております。
4. 平成19年2月1日付で、当社の通信販売事業部門を会社分割し、株式会社ナイガイ・イムを設立いたしました。
5. 平成19年3月30日付で、当社はセンチーレワン株式会社の全株式を取得し、子会社といたしました。
6. 平成20年2月1日付で、ナイガイアパレル株式会社及び株式会社ナイガイマートの2社は、当社に吸収合併しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは最高の技術で最高の商品を創り、消費者から最高の信頼を得るという創業の精神をもとに、衣料を主体としたライフスタイルの分野で新しい市場、新しい技術、新しい商品に挑戦することによって、衣料を通じて生活文化の向上と豊かな人間生活の実現のために、たゆまぬ努力を重ねてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

主たる経営指標といたしましては、ROE（自己資本当期純利益率）の向上を目標とし、効率性の高い経営を目指しております。なお、数値目標としましては5%としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

- ① 選択と集中による収益基盤の確立
- ② 企業ブランドの信頼性の確立
- ③ コンプライアンス経営の更なる推進

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、レグウェア、レディースウェア、チルドレンウェアを基幹3事業と位置づけ、事業を推進してまいりましたが、経営を取り巻く急速な環境変化に対応しきれず、今期業績においても大幅な計画乖離をきたしました。

こうした事態を厳しく受け止め、注力すべき事業ドメインを当社創業以来の事業であり、最大の強みでもあるレグウェア事業と位置づけ、改めて「レグウェア専門の事業会社」として再出発することを決定いたしました。（本日公表いたしました「事業再編に関するお知らせ」をご参照ください。）

今後は、すべての経営資源をレグウェア事業関連に集中させ、レグウェア事業と直接、間接にもシナジーのない非関連事業の撤退、譲渡と間接部門の合理化を早期に実施し、他企業との連携も視野に入れた積極的な事業展開を推し進めて参る所存でございます。

以上を踏まえ、会社が対処すべき課題は以下のとおりと認識しております。

- ① レグウェア事業専門化の実現
  - ・ 百貨店、専門店、量販店販路を中心に展開するレディースウェア事業からの撤退
  - ・ ポロ チルドレンウェア・ゴルフウェア事業の移管
  - ・ 上記事業再編に伴う合理化策の実施
- ② レグウェア事業成長戦略への新たな取り組み
  - ・ 既存チャネル（百貨店、専門店、量販店）での取り組み強化による、収益基盤の安定化
  - ・ 新業態として、多様化する消費者ニーズに対応する「直営型ビジネスモデル」の構築
  - ・ 新業態として、急速に拡大する次世代チャネルへ対応する「メディアネットワーク型ビジネスモデル」の構築
  - ・ グローバル化市場に対応する、OEMを含むアジア、欧米向け「輸出ビジネス」の拡大
- ③ 平成21年2月から適用（当社）される金融商品取引法に対応する内部統制システムの構築

#### (5) 経営上の重要な契約等

株式会社ポロ ラルフローレンジャパンと折衝中でありました2008年2月29日にその期間が終了したレグウェア、チルドレンウェア、ゴルフウェアのサブライセンス契約につきましては、このほど次の契約期間にて合意いたしました。

- |                  |                         |
|------------------|-------------------------|
| ①レグウェア           | 2008年3月1日より2013年2月28日まで |
| ②チルドレンウェア・ゴルフウェア | 2008年3月1日より2008年7月31日まで |

なお、チルドレンウェア、ゴルフウェア事業につきましては、2008年8月1日より、株式会社インパクト二十一に移管される予定です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	7,840		5,170		△2,670	
2 受取手形及び売掛金		7,210		6,995		△214	
3 たな卸資産		3,949		3,700		△248	
4 その他		718		779		60	
貸倒引当金		△68		△65		3	
流動資産合計		19,651	69.5	16,580	75.8	△3,070	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	2,411		1,283			
減価償却累計額		1,668	742	935	348	△394	
(2) 機械装置及び運搬具		369		252			
減価償却累計額		164	205	243	9	△195	
(3) 土地	※2		584		387	△196	
(4) その他		754		660			
減価償却累計額		439	315	394	265	△49	
有形固定資産合計			1,847		1,011	4.6	△835
2 無形固定資産							
(1) のれん			—		87	87	
(2) その他			81		52	△28	
無形固定資産合計			81		140	0.6	59
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1,3		5,796		3,412	△2,383	
(2) 長期貸付金			18		23	4	
(3) 長期前払費用			169		76	△93	
(4) その他			790		700	△90	
貸倒引当金			△72		△59	12	
投資その他の資産合計			6,703	23.7	4,154	19.0	△2,549
固定資産合計			8,632	30.5	5,306	24.2	△3,326
資産合計			28,283	100.0	21,887	100.0	△6,396



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年1月31日)		当連結会計年度 (平成20年1月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		5,325		5,306		△18
2 短期借入金	※2	64		77		13
3 未払金		355		499		143
4 未払法人税等		106		58		△47
5 未払消費税等		182		77		△105
6 未払費用		366		356		△9
7 預り担保金	※3	2,000		1,000		△1,000
8 返品調整引当金		418		403		△15
9 賞与引当金		106		118		11
10 事業撤退損失引当金		—		2,407		2,407
11 その他		86		84		△1
流動負債合計		9,011	31.9	10,389	47.5	1,377
II 固定負債						
1 退職給付引当金		2,982		3,000		17
2 繰延税金負債		1,071		486		△584
3 その他		16		15		△0
固定負債合計		4,070	14.4	3,502	16.0	△567
負債合計		13,081	46.3	13,892	63.5	810
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		7,592		7,592		—
2. 資本剰余金		6,921		6,921		△0
3. 利益剰余金		△809		△7,146		△6,336
4. 自己株式		△448		△452		△3
株主資本合計		13,256	46.8	6,915	31.6	△6,340
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		1,942		987		△954
2. 為替換算調整勘定		△15		79		95
評価・換算差額等合計		1,926	6.8	1,067	4.9	△859
III 少数株主持分		18	0.1	11	0.0	△7
純資産合計		15,201	53.7	7,994	36.5	△7,207
負債純資産合計		28,283	100.0	21,887	100.0	△6,396

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		対前年比		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)		
I 売上高			37,529	100.0		37,111	100.0	△417
II 売上原価	※1		22,648	60.3		23,762	64.0	1,114
売上総利益			14,880	39.7		13,349	36.0	△1,531
III 販売費及び一般管理費								
1 運賃及び物流諸掛		1,382			1,457			
2 広告宣伝費		981			926			
3 役員報酬及び給料諸手当		7,230			7,089			
4 福利費		884			850			
5 賞与金		258			245			
6 賞与引当金繰入額		106			118			
7 退職給付費用		297			274			
8 不動産賃借料		731			695			
9 減価償却費		292			256			
10 のれん償却額		—			21			
11 貸倒引当金繰入額		3			2			
12 その他		2,943	15,112	40.3	3,292	15,230	41.1	117
営業損失			232	△0.6		1,880	△5.1	△1,648
IV 営業外収益								
1 受取利息		17			26			
2 受取配当金		123			107			
3 貯蔵品売却益		62			79			
4 持分法による投資利益		—			7			
5 為替差益		158			—			
6 固定資産貸与料		17			14			
7 事業保険配当金		23			26			
8 保険解約返戻金		60			—			
9 その他		62	525	1.4	67	329	0.9	△196

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
V 営業外費用						
1 支払利息		40		29		
2 売上割引		10		8		
3 債権債務整理損		2		41		
4 貯蔵品処分損		36		34		
5 持分法による投資損失		1		—		
6 為替差損		—		99		
7 支払手数料		47		18		
8 その他		32	171	46	279	0.7
経常利益または経常損失(△)			122		△1,830	△4.9
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※2	407		0		
2 貸倒引当金戻入益		—		9		
3 投資有価証券売却益		52		182		
4 その他		9	470	7	199	0.5
VII 特別損失						
1 固定資産処分損	※3	19		37		
2 減損損失	※4.5	235		443		
3 事業撤退損失	※4	—		3,757		
4 投資有価証券売却損		—		224		
5 事業所移転費用		40		13		
6 その他		15	310	160	4,636	12.5
税金等調整前当期純利益または税金等調整前当期純損失(△)			281		△6,267	△16.9
法人税、住民税及び事業税		108		70		
法人税等調整額		—	108	△11	58	0.2
少数株主利益または少数株主損失(△)			△0		10	0.0
当期純利益または当期純損失(△)			172		△6,336	△17.1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日 残高 (百万円)	7,592	6,921	△982	△444	13,087
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			172		172
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	172	△3	168
平成19年1月31日 残高 (百万円)	7,592	6,921	△809	△448	13,256

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成18年1月31日 残高 (百万円)	2,252	△14	2,238	15	15,341
連結会計年度中の変動額					
当期純利益					172
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△310	△1	△311	3	△307
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△310	△1	△311	3	△139
平成19年1月31日 残高 (百万円)	1,942	△15	1,926	18	15,201

当連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日 残高 (百万円)	7,592	6,921	△809	△448	13,256
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△6,336		△6,336
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	△0	△6,336	△3	△6,340
平成20年1月31日 残高 (百万円)	7,592	6,921	△7,146	△452	6,915

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合 計		
平成19年1月31日 残高 (百万円)	1,942	△15	1,926	18	15,201
連結会計年度中の変動額					
当期純損失					△6,336
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△954	95	△859	△7	△866
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△954	95	△859	△7	△7,207
平成20年1月31日 残高 (百万円)	987	79	1,067	11	7,994

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		税金等調整前当期純利または税金等調整前当期純損失(△)	281	△6,267
2		減価償却費	354	333
3		減損損失	235	657
4		貸倒引当金の減少額	△14	△15
5		賞与引当金の増減額(減少△)	△0	11
6		返品調整引当金の増減額(減少△)	45	△15
7		退職給付引当金の増加額	81	17
8		事業撤退損失引当金の増加額	—	2,407
9		固定資産売却益	△407	△0
10		固定資産処分損	19	37
11		売上債権の増減額(増加△)	△635	232
12		たな卸資産の増減額(増加△)	△481	314
13		仕入債務の増減額(減少△)	△2,644	9
14		その他	△607	67
		小計	△3,773	△2,210
15		利息及び配当金の受取額	140	133
16		利息の支払額	△40	△29
17		法人税等の支払額	△89	△95
		営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,761	△2,202
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		定期預金の預入れによる支出	△8	△50
2		定期預金の払戻による収入	1	550
3		固定資産の取得による支出	△123	△228
4		固定資産の売却による収入	684	287
5		投資有価証券の取得による支出	△1,667	△1,765
6		投資有価証券の売却による収入	1,064	2,562
7		投資その他の資産の取得による支出	△265	△279
8		投資その他の資産の回収による収入	241	157
9		連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△156
10		その他の支出	△2	△0
11		その他の収入	0	—
		投資活動によるキャッシュ・フロー	△73	1,078

		前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少△)		△96	0
2 長期借入金の返済による支出		△151	—
3 預り担保金の減少額		△1,449	△1,000
4 自己株式の取得による支出		△3	△4
5 その他		3	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,697	△1,022
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		14	△23
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額		△5,518	△2,170
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		10,962	5,443
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	5,443	3,273

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
	<p>当社グループは、営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスの状況が続いております。</p> <p>当該状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループと致しましては、下記の対策を実行することにより早急な業績の回復と当該状況の解消に努めてまいります。</p> <p>(1)百貨店、専門店、量販店を中心に展開するレディースウェア事業をはじめとする、長期不採算、赤字事業からの撤退による営業損失の解消</p> <p>(2)事業撤退に伴う、全事業所を対象とした事業所閉鎖、縮小再編及び人員適正化等の諸施策の実施による固定費の圧縮</p> <p>(3)海外仕入比率の拡大等、仕入調達構造の見直しによる売上総利益率の改善</p> <p>(4)在庫回転率重視のマネジメントの徹底による在庫の適正水準の引下げ、売掛金回収強化等によるキャッシュ・フローの改善</p> <p>(5)創業以来の事業であり最大の強みでもあるレグウェア事業へのすべての経営資源の集中及び新しいビジネスモデル構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存チャンネル（百貨店、専門店、量販店）での取り組み強化による、収益基盤の安定化</li> <li>・新業態として、多様化する消費者ニーズに対応する「直営型ビジネスモデル」の構築</li> <li>・新業態として、急速に拡大する次世代チャンネルへ対応する「メディアネットワーク型ビジネスモデル」の構築</li> <li>・グローバル化市場に対応する、OEMを含むアジア、欧米向け「輸出ビジネス」の拡大</li> </ul> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 14社 子会社はすべて連結の範囲に含めており、主要な子会社名は次のとおりであります。 ナイガイアパレル㈱ ㈱東京ナイガイ ㈱インテクト なお、㈱ナイガイロジスティクスは、平成18年8月1日付で(株)インテクトに社名変更しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 ㈱ウメダニット 関連会社はすべて持分法を適用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、NAIGAI APPAREL(H. K.)LTD.、青島美内外時装有限公司、上海奈依尔貿易有限公司及び諸暨市龍的絲橡筋有限公司の決算日は12月31日、RONDEX(Thailand)CO.,LTD.の決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成に当たってはNAIGAI APPAREL(H. K.)LTD.、青島美内外時装有限公司、上海奈依尔貿易有限公司及び諸暨市龍的絲橡筋有限公司については12月31日現在、RONDEX(Thailand)CO.,LTD.については10月31日現在の財務諸表を採用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 10社 子会社はすべて連結の範囲に含めており、主要な子会社名は次のとおりであります。 ナイガイアパレル㈱ ㈱ナイガイマート ㈱インテクト なお、(株)ナイガイ・イムは新たに設立したため、センチーレワン(株)は株式の購入により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、サード・プランニング(株)は、(株)東京ナイガイ、(株)大阪ナイガイ、(株)名古屋ナイガイ、(株)福岡ナイガイ及び(株)広島ナイガイの5社を吸収合併し、(株)ナイガイマートへ社名変更しております。 さらに、(株)静岡ナイガイは当連結会計年度に清算を結了したため、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 左に同じ。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、NAIGAI APPAREL(H. K.)LTD.、RONDEX(Thailand)CO.,LTD.、青島美内外時装有限公司、上海奈依尔貿易有限公司及び諸暨市龍的絲橡筋有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては当該決算日現在の財務諸表を採用しております。 なお、RONDEX(Thailand)CO.,LTD.は、当連結会計年度より決算日を12月31日に変更し、14ヵ月決算となっております。この決算期変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ。 時価のないもの 左に同じ。 ② デリバティブ 左に同じ。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>③ たな卸資産  商品 最終仕入原価法による低価法  製品 移動平均法による低価法  原材料 同上  仕掛品 同上  貯蔵品 同上</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法  ただし、平成10年4月1日以降取得  の建物（建物附属設備を除く。）に  ついては定額法  また、在外子会社のNAIGAI  APPAREL(H.K.)LTD.、青島美内外時  装有限公司、上海奈依尔貿易有限公  司、諸暨市龍的絲橡筋有限公司及び  RONDEX(Thailand)CO.,LTD.は定額  法  なお、主な資産の耐用年数は以下の  とおりであります。  建物及び構築物 3年～47年</p> <p>無形固定資産  自社利用のソフトウェア  社内における利用可能期間（5年）  に基づく定額法  その他の無形固定資産  定額法  長期前払費用 均等償却方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準  貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え  て、一般債権については貸倒実  績率により、貸倒懸念債権等特  定の債権については個別に回収  可能性を勘案し、回収不能見込  額を計上しております。</p>	<p>③ たな卸資産  左に同じ。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  有形固定資産 左に同じ。</p> <p>無形固定資産  自社利用のソフトウェア  左に同じ。  その他の無形固定資産  左に同じ。  長期前払費用 左に同じ。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準  貸倒引当金 左に同じ。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額を計上しております。 (追加情報) 従来、返品調整引当金については、法人税法の規定と同一の計算方法による限度相当額に、連結会計年度末直前の返品の状態を勘案した金額を加算して計上していましたが、連結会計年度末直前の返品の見込額が継続して法人税法の規定による限度相当額を上回る状況であることに加え、返品見込額の精度が高くなったため、当連結会計年度より、返品見込額の売買利益相当額を計上しております。なお、これによる影響額はありません。</p>	<p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額を計上しております。</p>
<p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社の従業員に対する賞与の支給に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 左に同じ。</p>
<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による定額法による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年～12年)による定額法による按分額を翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 左に同じ。</p> <p>事業撤退損失引当金 事業の終了に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理によっております。ただし、在外子会社は、通常の売買取引にかかわる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <hr/> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 _____</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 左に同じ。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 左に同じ。</p> <p>(7) 連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 左に同じ。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、20年以内の合理的な期間で償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 左に同じ。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は235百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度より、平成19年度の法人税法改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,183百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成18年12月22日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年1月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 (資産) 投資有価証券(株式) 593百万円</p> <p>※2 担保に供している資産 土地 68百万円 建物 161百万円 同上に対する債務 短期借入金 64百万円 上記の他、定期預金2,381百万円を銀行取引保証のため、16百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。</p> <p>※3 貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式2,567百万円が含まれております。 また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保は、預り担保金として表示しております。</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 (資産) 投資有価証券(株式) 600百万円</p> <p>※2 担保に供している資産 土地 82百万円 同上に対する債務 短期借入金 77百万円 上記の他、定期預金1,831百万円を銀行取引保証のため、16百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。</p> <p>※3 貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式1,261百万円が含まれております。 また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保は、預り担保金として表示しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>※1 売上原価に算入されている返品調整引当金繰入差額 45百万円</p> <p>※2 土地の売却益407百万円であります。</p> <p>※3 その他有形固定資産(工具・器具及び備品)の売却損4百万円及び店頭販売器具(長期前払費用)の除却損7百万円他であります。</p> <p>※4 _____</p>	<p>※1 売上原価に算入されている返品調整引当金繰入差額 △15百万円</p> <p>※2 車両及び運搬具の売却益0百万円であります。</p> <p>※3 建物及び構築物の除却損21百万円、その他有形固定資産(工具・器具及び備品)の除却損7百万円及び店頭販売器具(長期前払費用)の除却損7百万円他であります。</p> <p>※4 事業撤退損失は、レディースウェア事業等からの撤退決定に伴う損失で、事業撤退損失引当金繰入額2,407百万円、商品評価損1,120百万円及び減損損失213百万円等であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																				
<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ及び金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県 名古屋市</td> <td>事務所(売却予定資産)</td> <td>土地、建物</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>兵庫県 西宮市</td> <td>貸与資産</td> <td>土地、建物</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>岩手県盛岡市、 埼玉県さいたま市、千葉県 柏市、愛知県 春日井市、神奈川県藤沢市、 千葉県八千代市、東京都調 布市、千葉県 成田市、大阪府大阪市、徳 島県徳島市、愛知県名古屋 市、福岡県北 九州市、兵庫 県神戸市</td> <td>店舗</td> <td>建物、工 具・器具及び 備品、長期前 払費用</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び地価の著しい下落または賃貸料水準の著しい低下に伴い収益性が著しく低下している資産グループ並びに、遊休状態にあり、売却予定の資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法</p> <p>主として継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎とし、店舗及び賃貸物件ごとにグルーピングしております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	愛知県 名古屋市	事務所(売却予定資産)	土地、建物	147	兵庫県 西宮市	貸与資産	土地、建物	28	岩手県盛岡市、 埼玉県さいたま市、千葉県 柏市、愛知県 春日井市、神奈川県藤沢市、 千葉県八千代市、東京都調 布市、千葉県 成田市、大阪府大阪市、徳 島県徳島市、愛知県名古屋 市、福岡県北 九州市、兵庫 県神戸市	店舗	建物、工 具・器具及び 備品、長期前 払費用	60	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>なお、このうちレディースウェア事業等の事業撤退に伴う減損損失213百万円については事業撤退損失に含めて表示しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループ及び金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都台東区 大阪府大阪市 愛知県名古屋 市、広島県広 島市、福岡県 福岡市</td> <td>事務所</td> <td>建物及び構築 物、工具・器 具及び備品</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>東京都港区、 東京都渋谷区、 東京都目黒区、 北海道札幌市、 宮城県仙台市、 京都府京都市、 福岡県福岡市、 栃木県小山市 等全100カ所</td> <td>店舗</td> <td>建物、工具・ 器具及び備 品、長期前払 費用</td> <td>244</td> </tr> <tr> <td>タイ王国</td> <td>工場</td> <td>建物及び構築 物、機械装置 及び運搬具、 工具・器具及 び備品、ソフ トウェア</td> <td>387</td> </tr> <tr> <td>東京都台東区 他</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び遊休状態にあり売却予定の資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3)資産のグルーピングの方法</p> <p>主として継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎とし、事務所、店舗及び工場ごとにグルーピングしております。また、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	東京都台東区 大阪府大阪市 愛知県名古屋 市、広島県広 島市、福岡県 福岡市	事務所	建物及び構築 物、工具・器 具及び備品	13	東京都港区、 東京都渋谷区、 東京都目黒区、 北海道札幌市、 宮城県仙台市、 京都府京都市、 福岡県福岡市、 栃木県小山市 等全100カ所	店舗	建物、工具・ 器具及び備 品、長期前払 費用	244	タイ王国	工場	建物及び構築 物、機械装置 及び運搬具、 工具・器具及 び備品、ソフ トウェア	387	東京都台東区 他	遊休資産	電話加入権	11
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																		
愛知県 名古屋市	事務所(売却予定資産)	土地、建物	147																																		
兵庫県 西宮市	貸与資産	土地、建物	28																																		
岩手県盛岡市、 埼玉県さいたま市、千葉県 柏市、愛知県 春日井市、神奈川県藤沢市、 千葉県八千代市、東京都調 布市、千葉県 成田市、大阪府大阪市、徳 島県徳島市、愛知県名古屋 市、福岡県北 九州市、兵庫 県神戸市	店舗	建物、工 具・器具及び 備品、長期前 払費用	60																																		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																		
東京都台東区 大阪府大阪市 愛知県名古屋 市、広島県広 島市、福岡県 福岡市	事務所	建物及び構築 物、工具・器 具及び備品	13																																		
東京都港区、 東京都渋谷区、 東京都目黒区、 北海道札幌市、 宮城県仙台市、 京都府京都市、 福岡県福岡市、 栃木県小山市 等全100カ所	店舗	建物、工具・ 器具及び備 品、長期前払 費用	244																																		
タイ王国	工場	建物及び構築 物、機械装置 及び運搬具、 工具・器具及 び備品、ソフ トウェア	387																																		
東京都台東区 他	遊休資産	電話加入権	11																																		

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
(4)回収可能価額の算定方式 資産グループの回収可能価額は、賃貸資産及び売却予定資産については正味売却額により、店舗については使用価値によりそれぞれ測定しております。正味売却額は固定資産税評価額等を基に算定した金額または売却予定額により、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。	(4)回収可能価額の算定方式 資産グループの回収可能価額は、遊休資産については正味売却額により、事務所、店舗及び工場については使用価値によりそれぞれ測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	78,281,815	—	—	78,281,815
合計	78,281,815	—	—	78,281,815
自己株式				
普通株式	4,123,985	25,100	—	4,149,085
合計	4,123,985	25,100	—	4,149,085

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25,100株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	78,281,815	—	—	78,281,815
合計	78,281,815	—	—	78,281,815
自己株式				
普通株式	4,149,085	36,594	3,963	4,181,716
合計	4,149,085	36,594	3,963	4,181,716

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加36,594株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,963株は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,840百万円</td> </tr> <tr> <td>担保差入定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,397</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,443</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,840百万円	担保差入定期預金	△2,397	現金及び現金同等物	5,443	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年1月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,170百万円</td> </tr> <tr> <td>担保差入定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,847</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△50</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,273</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,170百万円	担保差入定期預金	△1,847	預入期間が3か月を越える定期預金	△50	現金及び現金同等物	3,273
現金及び預金勘定	7,840百万円														
担保差入定期預金	△2,397														
現金及び現金同等物	5,443														
現金及び預金勘定	5,170百万円														
担保差入定期預金	△1,847														
預入期間が3か月を越える定期預金	△50														
現金及び現金同等物	3,273														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定資産 (工具・器具 及び備品)</td> <td style="text-align: center;">283</td> <td style="text-align: center;">159</td> <td style="text-align: center;">123</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">340</td> <td style="text-align: center;">140</td> <td style="text-align: center;">200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">623</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">299</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">324</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	その他の 有形固定資産 (工具・器具 及び備品)	283	159	123	無形固定資産 (ソフトウェア)	340	140	200	合計	623	299	324	1年内	120百万円	1年超	183	計	303	支払リース料	139百万円	減価償却費相当額	132	支払利息相当額	5	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 有形固定資産 (工具・器具 及び備品)</td> <td style="text-align: center;">179</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">72</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">433</td> <td style="text-align: center;">163</td> <td style="text-align: center;">269</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">613</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">271</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">342</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	その他の 有形固定資産 (工具・器具 及び備品)	179	107	72	無形固定資産 (ソフトウェア)	433	163	269	合計	613	271	342	1年内	120百万円	1年超	200	計	321	支払リース料	145百万円	減価償却費相当額	136	支払利息相当額	9
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
その他の 有形固定資産 (工具・器具 及び備品)	283	159	123																																																						
無形固定資産 (ソフトウェア)	340	140	200																																																						
合計	623	299	324																																																						
1年内	120百万円																																																								
1年超	183																																																								
計	303																																																								
支払リース料	139百万円																																																								
減価償却費相当額	132																																																								
支払利息相当額	5																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
その他の 有形固定資産 (工具・器具 及び備品)	179	107	72																																																						
無形固定資産 (ソフトウェア)	433	163	269																																																						
合計	613	271	342																																																						
1年内	120百万円																																																								
1年超	200																																																								
計	321																																																								
支払リース料	145百万円																																																								
減価償却費相当額	136																																																								
支払利息相当額	9																																																								



前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)												
<p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,014</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,291</td> </tr> </table>	1年内	276百万円	1年超	1,014	計	1,291	<p>⑤ 利息相当額の算定方法 左に同じ。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">739</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,018</td> </tr> </table>	1年内	279百万円	1年超	739	計	1,018
1年内	276百万円												
1年超	1,014												
計	1,291												
1年内	279百万円												
1年超	739												
計	1,018												

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,201	3,994	2,793
その他	1,002	1,167	164
小計	2,204	5,161	2,957
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	36	22	△14
計	2,240	5,184	2,943

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,064	52	—

(3) 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	18
計	18

当連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	1,133	2,602	1,468
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	49	41	△7
債券	200	154	△45
小計	249	196	△53
計	1,383	2,798	1,415

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,562	182	△224

(3) 時価評価されていない有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	13
計	13

(デリバティブ取引関係)

(1) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)及び当連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、実需の範囲内で外貨建資産・負債を対象とした為替予約取引を利用しており、投機目的やトレーディング目的のためにはこれを利用していません。

デリバティブ取引の実行及び管理は海外事業部にて一元的に行い、定期的に取り締役会にて実施状況を報告しております。

(2) 取引の時価等に関する事項  
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年1月31日)				当連結会計年度 (平成20年1月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	165	—	168	△2	—	—	—	—
	買建								
	米ドル	662	—	698	35	507	—	491	△16
	計	—	—	—	32	—	—	—	△16

(注) 時価は先物相場を使用しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△2,839百万円
(2) 未認識過去勤務債務	△244
(3) 未認識数理計算上の差異	101
(4) 退職給付引当金	△2,982

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	161百万円
(2) 利息費用	43
(3) 過去勤務債務の費用処理額	△27
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	53
小計	231
(5) 割増退職金等	0
(6) 確定拠出年金掛金	65
合計	297

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込み額の期間按分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.5%
(3) 過去勤務債務の処理年数	11年
発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法による按分額を、費用処理しております。	
(4) 数理計算上の差異の処理年数	11年～12年
発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法による按分額を、翌連結会計年度から費用処理しております。	

当連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△2,918百万円
(2) 未認識過去勤務債務	△203
(3) 未認識数理計算上の差異	121
(4) 退職給付引当金	<u>△3,000</u>

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	143百万円
(2) 利息費用	42
(3) 過去勤務債務の費用処理額	△25
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	39
小計	<u>200</u>
(5) 割増退職金等	5
(6) 確定拠出年金掛金	<u>68</u>
合計	<u>274</u>

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込み額の期間按分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.5%
(3) 過去勤務債務の処理年数	11年
発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法による按分額を費用処理しております。	
(4) 数理計算上の差異の処理年数	11年～12年
発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数による定額法による按分額を翌連結会計年度から費用処理しております。	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年1月31日)	当連結会計年度 (平成20年1月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,201</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">7,036</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,085</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△9,085</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,071</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,071</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,071</td> </tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産評価損	168百万円	返品調整引当金	126	退職給付引当金	1,201	投資有価証券評価損	197	減損損失	90	繰越欠損金	7,036	その他	263	繰延税金資産小計	9,085	評価性引当額	△9,085	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△1,071	繰延税金負債合計	△1,071	繰延税金負債の純額	△1,071	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">669百万円</td> </tr> <tr> <td>事業撤退損失引当金</td> <td style="text-align: right;">974</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,214</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,562</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,305</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△10,305</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>  その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△486</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△486</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△486</td> </tr> </table>	繰延税金資産		たな卸資産評価損	669百万円	事業撤退損失引当金	974	返品調整引当金	123	退職給付引当金	1,214	投資有価証券評価損	199	減損損失	236	繰越欠損金	6,562	その他	328	繰延税金資産小計	10,305	評価性引当額	△10,305	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△486	繰延税金負債合計	△486	繰延税金負債の純額	△486
繰延税金資産																																																															
たな卸資産評価損	168百万円																																																														
返品調整引当金	126																																																														
退職給付引当金	1,201																																																														
投資有価証券評価損	197																																																														
減損損失	90																																																														
繰越欠損金	7,036																																																														
その他	263																																																														
繰延税金資産小計	9,085																																																														
評価性引当額	△9,085																																																														
繰延税金資産合計	—																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	△1,071																																																														
繰延税金負債合計	△1,071																																																														
繰延税金負債の純額	△1,071																																																														
繰延税金資産																																																															
たな卸資産評価損	669百万円																																																														
事業撤退損失引当金	974																																																														
返品調整引当金	123																																																														
退職給付引当金	1,214																																																														
投資有価証券評価損	199																																																														
減損損失	236																																																														
繰越欠損金	6,562																																																														
その他	328																																																														
繰延税金資産小計	10,305																																																														
評価性引当額	△10,305																																																														
繰延税金資産合計	—																																																														
繰延税金負債																																																															
その他有価証券評価差額金	△486																																																														
繰延税金負債合計	△486																																																														
繰延税金負債の純額	△486																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△20.1</td> </tr> <tr> <td>  繰越欠損金の消滅による税効</td> <td style="text-align: right;">△20.6</td> </tr> <tr> <td>  果取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  交際費等損金不算入</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td>  住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td>  海外子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△0.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		評価性引当額	△20.1	繰越欠損金の消滅による税効	△20.6	果取崩額		交際費等損金不算入	△0.5	住民税均等割	△0.6	海外子会社税率差異	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.9																																												
法定実効税率	40.5%																																																														
(調整)																																																															
評価性引当額	△20.1																																																														
繰越欠損金の消滅による税効	△20.6																																																														
果取崩額																																																															
交際費等損金不算入	△0.5																																																														
住民税均等割	△0.6																																																														
海外子会社税率差異	0.4																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.9																																																														

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

当連結会計年度において、当連結グループは、同一セグメントに属する衣料等繊維製品である靴下、外衣の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

当連結会計年度において、当連結グループは、同一セグメントに属する衣料等繊維製品である靴下、外衣の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略いたしました。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略いたしました。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年2月1日至平成19年1月31日)

開示する取引はありません。

当連結会計年度(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

開示する取引はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)		当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	
1株当たり純資産額	204.81円	1株当たり純資産額	107.73円
1株当たり当期純利益	2.33円	1株当たり当期純損失	85.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		左に同じ。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)		当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)	
当期純利益	172百万円	当期純損失	6,336百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る当期純利益	172百万円	普通株式に係る当期純損失	6,336百万円
期中平均株式数	74,146,028株	期中平均株式数	74,114,245株

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成18年2月1日 至平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自平成19年2月1日 至平成20年1月31日)
—	(ポロラルフローレンジャパンとのライセンス契約) 株式会社ポロラルフローレンジャパンとの間でチルドレンウェアとゴルフウェアのライセンス契約については本年7月末で終了し、8月以降は株式会社インパクト二十一へ移管することで合意することについて、平成20年3月28日開催の取締役会において決議しました。 なお、当該契約に基づく当連結会計年度における売上高は9,285百万円であります。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	6,438		4,293		△2,144	
2 受取手形		688		403		△285	
3 売掛金	※2	4,794		4,857		62	
4 商品		3,201		3,117		△84	
5 原材料		19		—		△19	
6 貯蔵品		70		55		△14	
7 前渡金		50		46		△3	
8 前払費用		403		396		△6	
9 関係会社短期貸付金		331		122		△209	
10 未収入金		123		162		39	
11 立替金	※2,3	1,155		1,421		266	
12 その他		26		18		△7	
貸倒引当金		△204		△580		△375	
流動資産合計		17,098	65.3	14,314	72.2	△2,784	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		1,171		464			
減価償却累計額		△832	338	△317	146	△192	
(2) 構築物		16		8			
減価償却累計額		△7	9	△1	6	△2	
(3) 機械及び装置		7		7			
減価償却累計額		△7	0	△7	0	△0	
(4) 車両及び運搬具		7		7			
減価償却累計額		△6	1	△6	0	△0	
(5) 工具・器具及び備品		431		390			
減価償却累計額		△165	266	△143	246	△19	
(6) 土地			216		5	△211	
有形固定資産合計			832		407	2.1	△425

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		32		15		△17
(2) その他		42		30		△11
無形固定資産合計		75	0.3	45	0.2	△29
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※4	5,202		2,812		△2,390
(2) 関係会社株式		2,373		1,155		△1,218
(3) 関係会社出資金		108		108		—
(4) 従業員に対する長期 貸付金		18		23		4
(5) 関係会社長期貸付金		4,633		5,383		749
(6) 破産・更生債権等		2		2		—
(7) 長期前払費用		138		68		△69
(8) 差入保証金		556		484		△71
(9) 事業保険積立金		96		90		△5
(10) その他		24		17		△6
子会社投資損失引当 金		△991		△290		701
貸倒引当金		△4,002		△4,802		△800
投資その他の資産合計		8,162	31.2	5,055	25.5	△3,106
固定資産合計		9,070	34.7	5,508	27.8	△3,561
資産合計		26,169	100.0	19,823	100.0	△6,345



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		3,221		3,088		△132
2 買掛金		1,110		866		△243
3 未払金		327		390		63
4 未払法人税等		41		45		4
5 未払消費税等		88		48		△39
6 未払費用		214		221		6
7 預り金		100		90		△9
8 立替支払手形	※2,3	858		1,193		334
9 前受収益		8		8		0
10 預り担保金	※4	2,000		1,000		△1,000
11 返品調整引当金		298		258		△39
12 賞与引当金		66		78		11
13 事業撤退損失引当金		—		2,407		2,407
流動負債合計		8,335	31.9	9,697	48.9	1,362
II 固定負債						
1 退職給付引当金		2,220		2,179		△41
2 繰延税金負債		1,071		486		△584
3 その他		11		10		△0
固定負債合計		3,303	12.6	2,676	13.5	△626
負債合計		11,638	44.5	12,374	62.4	735

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年1月31日)		当事業年度 (平成20年1月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			7,592 29.0		7,592 38.3	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,898		1,898		
(2) その他資本剰余金		5,035		5,035		
資本剰余金合計			6,933 26.5		6,933 35.0	△0
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		△1,489		△7,612		
利益剰余金合計			△1,489 △5.7		△7,612 △38.4	△6,122
4 自己株式			△448 △1.7		△452 △2.3	△3
株主資本合計			12,587 48.1		6,461 32.6	△6,126
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差 額金			1,942 7.4		987 5.0	△954
評価・換算差額等合計			1,942 7.4		987 5.0	△954
純資産合計			14,530 55.5		7,448 37.6	△7,081
負債純資産合計			26,169 100.0		19,823 100.0	△6,345

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			28,365	100.0		27,471	100.0	△894
II 売上原価								
1 商品期首たな卸高		2,891			3,201			
2 当期商品仕入高		16,579			16,661			
3 他勘定受入高	※2	20			—			
4 包装費		135			129			
5 商標権使用料		2,685			2,742			
6 他勘定払出高	※3	—			△401			
計		22,312			22,334			
7 商品期末たな卸高	※1	3,201	19,110	67.4	3,117	19,217	70.0	106
売上総利益			9,255	32.6		8,254	30.0	△1,001
返品調整引当金繰入差額			46	0.1		△39	△0.2	△85
(差引) 売上総利益			9,209	32.5		8,293	30.2	△915
III 販売費及び一般管理費								
1 運賃及び物流諸掛		2,228			2,170			
2 広告宣伝費		702			661			
3 役員報酬及び給料諸手当		3,139			2,981			
4 福利費		496			480			
5 賞与金		166			148			
6 賞与引当金繰入額		66			78			
7 退職給付費用		189			170			
8 不動産賃借料		319			275			
9 減価償却費		239			197			
10 支払手数料		494			580			
11 その他		1,620	9,662	34.1	1,583	9,329	34.0	△333
営業損失			453	△1.6		1,035	△3.8	581
IV 営業外収益								
1 受取利息		81			114			
2 受取配当金		123			107			
3 貯蔵品売却益		58			72			
4 為替差益		93			—			
5 固定資産貸与料	※4	416			426			
6 その他		132	906	3.2	69	790	2.9	△115

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)			当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)			対前年比
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
V 営業外費用								
1 支払利息		29			22			
2 売上割引		7			4			
3 貸与資産経費		414			420			
4 貯蔵品処分損		35			33			
5 為替差損		—			103			
6 その他		40	526	1.9	73	657	2.4	130
経常利益または経常損失(△)			△74	△0.3		△902	△3.3	△828
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※5	407			—			
2 貸倒引当金戻入益		44			11			
3 投資有価証券売却益		52			182			
4 その他		—	504	1.8	52	246	0.9	△258
VII 特別損失								
1 固定資産処分損	※6	17			5			
2 減損損失	※9	235			55			
3 事業撤退損失	※8,9	—			2,850			
4 子会社投資損失	※7	—			2,187			
5 事業所移転費用		40			13			
6 その他		1	295	1.0	356	5,468	19.9	5,172
税引前当期純利益または税引前当期純損失(△)			134	0.5		△6,124	△22.3	△6,259
法人税、住民税及び事業税		26			9			
法人税等調整額		—	26	0.1	△11	△1	0.0	△28
当期純利益			108	0.4		△6,122	△22.3	△6,231

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年1月31日 残高 (百万円)	7,592	1,898	5,035	6,933	△1,598	△1,598	△444	12,483
事業年度中の変動額								
当期純利益					108	108		108
自己株式の取得							△3	△3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	108	108	△3	104
平成19年1月31日 残高 (百万円)	7,592	1,898	5,035	6,933	△1,489	△1,489	△448	12,587

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年1月31日 残高 (百万円)	2,252	2,252	14,736
事業年度中の変動額			
当期純利益			108
自己株式の取得			△3
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△310	△310	△310
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△310	△310	△205
平成19年1月31日 残高 (百万円)	1,942	1,942	14,530

当事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年1月31日 残高 (百万円)	7,592	1,898	5,035	6,933	△1,489	△1,489	△448	12,587
事業年度中の変動額								
当期純損失					△6,122	△6,122		△6,122
自己株式の取得							△4	△4
自己株式の処分			△0	△0			0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△0	△0	△6,122	△6,122	△3	△6,126
平成20年1月31日 残高 (百万円)	7,592	1,898	5,035	6,933	△7,612	△7,612	△452	6,461

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年1月31日 残高 (百万円)	1,942	1,942	14,530
事業年度中の変動額			
当期純損失			△6,122
自己株式の取得			△4
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△954	△954	△954
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△954	△954	△7,081
平成20年1月31日 残高 (百万円)	987	987	7,448

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
	<p>当社は、営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスの状況が続いております。</p> <p>当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社と致しましては、下記の対策を実行することにより早急な業績の回復と当該状況の解消に努めてまいります。</p> <p>(1)百貨店、専門店、量販店を中心に展開するレディースウェア事業をはじめとする、長期不採算、赤字事業からの撤退による営業損失の解消</p> <p>(2)事業撤退に伴う、全事業所を対象とした事業所閉鎖、縮小再編、及び人員適正化等の諸施策の実施による固定費の圧縮</p> <p>(3)海外仕入比率の拡大等、仕入調達構造の見直しによる売上総利益率の改善</p> <p>(4)在庫回転率重視のマネジメントの徹底による在庫の適正水準の引下げ、売掛金回収強化等によるキャッシュ・フローの改善</p> <p>(5)創業以来の事業であり最大の強みでもあるレグウェア事業へのすべての経営資源の集中及び新しいビジネスモデル構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存チャンネル（百貨店、専門店、量販店）での取り組み強化による、収益基盤の安定化</li> <li>・新業態として、多様化する消費者ニーズに対応する「直営型ビジネスモデル」の構築</li> <li>・新業態として、急速に拡大する次世代チャンネルへ対応する「メディアネットワーク型ビジネスモデル」の構築</li> <li>・グローバル化市場に対応する、OEMを含むアジア、欧米向け「輸出ビジネス」の拡大</li> </ul> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 左に同じ。</p> <p>時価のないもの 左に同じ。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ 左に同じ。</p>

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法  商品 最終仕入原価法による低価法  原材料 移動平均法による低価法  貯蔵品 同上</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法  有形固定資産 定率法  ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く。）については、定額法  なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。  建物 3年～47年  工具・器具及び備品 3年～20年</p> <p>無形固定資産  自社利用のソフトウェア  社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法  その他の無形固定資産  定額法  長期前払費用 均等償却方法</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準  (1) 貸倒引当金は債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。  (2) 返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額を計上しております。  (追加情報)  従来、返品調整引当金については、法人税法の規定と同一の計算方法による限度相当額に、期末直前の返品の状況を勘案した金額を加算して計上していましたが、期末直前の返品見込額が継続して法人税法の規定による限度相当額を上回る状況であることに加え、返品見込額の精度が高くなったため、当事業年度より、返品見込額の売買利益相当額を計上しております。なお、これによる影響額はありません。  (3) 賞与引当金は従業員に対する賞与の支給に備えて、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法  商品 最終仕入原価法による低価法  貯蔵品 移動平均法による低価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法  有形固定資産 左に同じ。</p> <p>無形固定資産  自社利用のソフトウェア  左に同じ。</p> <p>その他の無形固定資産  左に同じ。  長期前払費用 左に同じ。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  左に同じ。</p> <p>6 引当金の計上基準  (1) 左に同じ。  (2) 返品による損失に備えるため、返品見込額の売買利益相当額を計上しております。  (3) 左に同じ。</p>



前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(4) 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、子会社への転籍者に係る未精算残高も含めて表示しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による定額法による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法による按分額を翌期から費用処理しております。</p> <p>(5) 子会社投資損失引当金は子会社に対する投資等の損失に備えて、子会社の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>(6) _____</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 (2) _____</p>	<p>(4) 左に同じ。</p> <p>(5) 左に同じ。</p> <p>(6) 事業撤退損失引当金 事業の終了に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 左に同じ。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 左に同じ。 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度より連結納税制度を適用しております。</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は235百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より、平成19年度の法人税法改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,530百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成18年12月22日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年1月31日)	当事業年度 (平成20年1月31日)
<p>※1 担保に供している資産 定期預金 2,397百万円 定期預金2,381百万円を銀行取引保証のため、16百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。</p> <p>※2 関係会社にかかわる注記 売掛金 357百万円 立替金 1,118百万円 立替支払手形 858百万円</p> <p>※3 立替支払手形は関係会社の仕入、債務等の代行払いとして振り出した支払手形であり、それに対応する債権は流動資産の「立替金」に含まれております。</p> <p>※4 貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式2,567百万円が含まれております。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保は、預り担保金として表示しております。</p> <p>5 偶発債務 (1) 金融機関からの借入金に対する保証 従業員(住宅資金) 1百万円  (2) 信用状開設に対する保証 NAIGAI APPAREL(H.K.)LTD. 93百万円 (765千米ドル)</p>	<p>※1 担保に供している資産 定期預金 1,847百万円 定期預金 1,831百万円を銀行取引保証のため、16百万円を営業取引保証のためそれぞれ担保に供しております。</p> <p>※2 関係会社にかかわる注記 売掛金 701百万円 立替金 1,417百万円 立替支払手形 1,193百万円</p> <p>※3 立替支払手形は関係会社の仕入、債務等の代行払いとして振り出した支払手形であり、それに対応する債権は流動資産の「立替金」に含まれております。</p> <p>※4 貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には、金融機関に貸出している上場株式1,261百万円が含まれております。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入担保は、預り担保金として表示しております。</p> <p>5 偶発債務 (1) 金融機関からの借入金に対する保証 従業員(住宅資金) 0百万円  (2) 信用状開設に対する保証 NAIGAI APPAREL(H.K.)LTD. 72百万円 (679千米ドル)</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)												
<p>※1 売上原価に算入されている商品評価損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">低価法による商品評価損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">季節商品の陳腐化等 による商品評価損</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273</td> </tr> </table>	低価法による商品評価損	2百万円	季節商品の陳腐化等 による商品評価損	270	計	273	<p>※1 売上原価に算入されている商品評価損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">低価法による商品評価損</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">季節商品の陳腐化等 による商品評価損</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">403</td> </tr> </table>	低価法による商品評価損	6百万円	季節商品の陳腐化等 による商品評価損	396	計	403
低価法による商品評価損	2百万円												
季節商品の陳腐化等 による商品評価損	270												
計	273												
低価法による商品評価損	6百万円												
季節商品の陳腐化等 による商品評価損	396												
計	403												
<p>※2 ナイガイアパレル株式会社よりのSPA事業(リンクイットオール)移管に伴う受入高であります。</p>	<p>※2 _____</p>												
<p>※3 _____</p>	<p>※3 株式会社ナイガイ・イムへの通信販売事業移管に伴う払出高144百万円と、事業撤退損失への振替額256百万円であります。</p>												
<p>※4 この中には関係会社からのものが399百万円含まれております。</p>	<p>※4 この中には関係会社からのものが411百万円含まれております。</p>												
<p>※5 土地の売却益407百万円であります。</p>	<p>※5 _____</p>												
<p>※6 工具・器具及び備品の売却損4百万円及び店頭販売器具(長期前払費用)の除却損7百万円他であります。</p>	<p>※6 工具・器具及び備品の除却損2百万円及び店頭販売器具(長期前払費用)の除却損1百万円他であります。</p>												
<p>※7 _____</p>	<p>※7 貸倒引当金繰入額1,377百万円、子会社株式の減損額780百万円、及び子会社投資損失引当金繰入額30百万円であります。</p>												
<p>※8 _____</p>	<p>※8 事業撤退損失は、レディースウェア事業等からの撤退決定に伴う損失で、事業撤退損失引当金繰入額2,407百万円、商品評価損256百万円及び減損損失170百万円等であります。</p>												
<p>※9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>※9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。 なお、このうちレディースウェア事業等の事業撤退に伴う減損損失170百万円については事業撤退損失に含めて表示しております。</p>												

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)				当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)			
(1)減損損失を認識した資産グループ及び金額				(1)減損損失を認識した資産グループ及び金額			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
愛知県 名古屋市	事務所(売却予定資産)	土地、建物	147	東京都台東区、 大阪府大阪市、 愛知県名古屋市、 広島県広島市、 福岡県福岡市	事務所	建物、構築物、 工具・器具及び備品	13
兵庫県 西宮市	貸与資産	土地、建物	28	東京都港区、 東京都渋谷区、 東京都目黒区、 北海道札幌市、 宮城県仙台市、 京都府京都市、 福岡県福岡市、 栃木県小山市 等全50ヵ所	店舗	建物、工具・器具及び 備品、長期前払費用	201
岩手県盛岡市、 埼玉県さいたま市、 千葉県柏市、 愛知県春日井市、 神奈川県藤沢市、 千葉県八千代市、 東京都調布市、 千葉県成田市、 大阪府大阪市、 徳島県徳島市、 愛知県名古屋市、 福岡県北九州市、 兵庫県神戸市	店舗	建物、工具・器具及び 備品、長期前払費用	60	東京都台東区 他	遊休資産	電話加入権	11
(2)減損損失を認識するに至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び地価の著しい下落または賃貸料水準の著しい低下に伴い収益性が著しく低下している資産グループ並びに、遊休状態にあり、売却予定の資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。				(2)減損損失を認識するに至った経緯 継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び遊休状態にあり売却予定の資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。			
(3)資産のグルーピングの方法 主として継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎とし、店舗及び賃貸物件ごとにグルーピングしております。				(3)資産のグルーピングの方法 主として継続的に収支の把握を行っている事業部門を基礎とし、事務所及び店舗ごとにグルーピングしております。また遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。			
(4)回収可能価額の算定方式 資産グループの回収可能価額は、賃貸資産及び売却予定資産については正味売却額により、店舗については使用価値によりそれぞれ測定しております。正味売却額は固定資産税評価額等を基に算定した金額または売却予定額により、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。				(4)回収可能価額の算定方式 資産グループの回収可能価額は、遊休資産については正味売却額により、事務所及び店舗については使用価値によりそれぞれ測定しております。正味売却額は売却予定額により、使用価値は将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	4,123,985	25,100	—	4,149,085
合計	4,123,985	25,100	—	4,149,085

当事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	4,149,085	36,594	3,963	4,181,716
合計	4,149,085	36,594	3,963	4,181,716

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>204</td> <td>148</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>285</td> <td>134</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>490</td> <td>283</td> <td>206</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>88百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>208</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>127</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具・器具及び備品	204	148	55	ソフトウェア	285	134	151	合計	490	283	206	1年内	88百万円	1年超	119	計	208	支払リース料	134百万円	減価償却費相当額	127	支払利息相当額	5	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>106</td> <td>83</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>299</td> <td>137</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>406</td> <td>221</td> <td>184</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>186</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 左に同じ。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具・器具及び備品	106	83	22	ソフトウェア	299	137	161	合計	406	221	184	1年内	76百万円	1年超	109	計	186	支払リース料	102百万円	減価償却費相当額	96	支払利息相当額	5
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
工具・器具及び備品	204	148	55																																																						
ソフトウェア	285	134	151																																																						
合計	490	283	206																																																						
1年内	88百万円																																																								
1年超	119																																																								
計	208																																																								
支払リース料	134百万円																																																								
減価償却費相当額	127																																																								
支払利息相当額	5																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
工具・器具及び備品	106	83	22																																																						
ソフトウェア	299	137	161																																																						
合計	406	221	184																																																						
1年内	76百万円																																																								
1年超	109																																																								
計	186																																																								
支払リース料	102百万円																																																								
減価償却費相当額	96																																																								
支払利息相当額	5																																																								

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
2. オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 1年内                    276百万円 1年超                    1,014 <hr/> 計                            1,291	2. オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料 1年内                    276百万円 1年超                    737 <hr/> 計                            1,014

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年1月31日)	当事業年度 (平成20年1月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 たな卸資産評価損                    109百万円 貸倒引当金                            1,700 子会社投資損失引当金                    401 返品調整引当金                            93 退職給付引当金                            899 投資有価証券評価損                    197 減損損失                                90 繰越欠損金                            5,162 その他                                    161 <hr/> 繰延税金資産小計                            8,816 評価性引当額                            △8,816 <hr/> 繰延税金資産合計                            — 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金                    △1,071 <hr/> 繰延税金負債小計                            △1,071 <hr/> 繰延税金負債の純額                            △1,071	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 たな卸資産評価損                    264百万円 事業撤退損失引当金                    974 貸倒引当金                            2,178 子会社投資損失引当金                    117 子会社株式評価損                            1,155 返品調整引当金                            80 退職給付引当金                            882 投資有価証券評価損                    199 減損損失                                121 繰越欠損金                            5,587 その他                                    188 <hr/> 繰延税金資産小計                            11,751 評価性引当額                            △11,751 <hr/> 繰延税金資産合計                            — 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金                    △486 <hr/> 繰延税金負債小計                            △486 <hr/> 繰延税金負債の純額                            △486

前事業年度 (平成19年1月31日)	当事業年度 (平成20年1月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
評価性引当額 △56.0	評価性引当額 △40.3
交際費等損金不算入 19.1	交際費等損金不算入 △0.3
受取配当金等益金不算入 △3.6	受取配当金等益金不算入 0.5
住民税均等割 19.6	住民税均等割 △0.4
税効果会計適用後の 法人税等の負担率 19.6	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 0.0

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
1株当たり純資産額 196.00円	1株当たり純資産額 100.52円
1株当たり当期純利益 1.46円	1株当たり当期純損失 82.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	左に同じ。

(注) 1株当たり当期純利益または当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)
当期純利益 108百万円	当期純損失 6,122百万円
普通株主に帰属しない金額 一百万円	普通株主に帰属しない金額 一百万円
普通株式に係る当期純利益 108百万円	普通株式に係る当期純損失 6,122百万円
期中平均株式数 74,146,028株	期中平均株式数 74,114,245株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)</p>
	<p>1. 親会社による子会社(ナイガイアパレル(株)、(株)ナイガイマート)の吸収合併</p> <p>当社は、平成20年2月1日付で完全子会社であるナイガイアパレル(株)、(株)ナイガイマートを吸収合併しております。</p> <p>その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>子会社の整理・統合によるグループ経営資源の集中と効率化を図るため、当社の100%子会社であるナイガイアパレル(株)と(株)ナイガイマートの2社を合併するものであります。</p> <p>(2) 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併・略式合併)方式で、ナイガイアパレル(株)と(株)ナイガイマートの2社は解散いたします。</p> <p>(3) 合併による新株の割当</p> <p>100%子会社との合併であるので、合併により発行する新株式はありません。</p> <p>(4) 合併による増加資本金等</p> <p>合併による増加資本金等は生じません。</p> <p>(5) 実施した会計処理の概要</p> <p>本合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 改正平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理をいたしました。</p> <p>2. ポロラルフローレンスジャパンとのライセンス契約</p> <p>株式会社ポロラルフローレンスジャパンとの間でチルドレンウェアとゴルフウェアのライセンス契約については本年7月末で終了し、8月以降は株式会社インパクト二十一へ移管することで合意することについて、平成20年3月28日開催の取締役会において決議しました。</p> <p>なお、当該契約に基づく当事業年度における売上高は9,285百万円であります。</p>



## 6. その他

役員の変動(平成20年4月25日予定)

### 1. 代表者の変動

- (1) 退任予定代表取締役  
石古 茂(現 代表取締役専務取締役事業推進本部長)  
引き続き当社顧問に就任予定

### 2. その他の役員の変動

- (1) 新任取締役候補  
取締役海外事業統括 泉 潔(現 執行役員海外事業部長)  
  
取締役 レッグウェア事業部販売統括部長  
レッグウェア販売統括  
  
取締役管理本部長 市原 聡(現 執行役員事業革新推進室長)
- (2) 補欠監査役候補  
補欠監査役 石田 耕造(現 執行役員管理本部長)
- (3) 退任予定取締役  
取締役 久保田 広海  
(現 取締役チルドレンウェア・ゴルフウェア事業部担当)  
  
取締役 油利 隆文(現 取締役スタッフ担当)
- (4) 退任予定監査役  
常勤監査役 丸山 浩